平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月24日

上場会社名　株式会社 センチュリー21・ジャパン　　上場取引所　東
コード番号　8898　URL　http://www.century21.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三津川　一成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長　(氏名) 藤井　誠之　TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	827	2.1	253	11.9	266	11.7	158	11.7
25年3月期第1四半期	810	6.6	226	12.4	238	12.7	142	18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	75.03	―
25年3月期第1四半期	67.16	―

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,337	3,620	83.5
25年3月期	4,502	3,693	82.0

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　3,620百万円　25年3月期　3,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	7,500.00	―	7,500.00	15,000.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		75.00	―	75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
平成25年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,635	△0.1	423	△9.8	455	△9.9	271	△9.2	128.10
通期	3,390	0.7	877	△7.6	941	△7.4	560	△8.4	264.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	2,265,000 株	25年3月期	2,265,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	149,500 株	25年3月期	149,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	2,115,500 株	25年3月期1Q	2,115,500 株

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

〇添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ……2
(1) 経営成績に関する説明 ……2
(2) 財政状態に関する説明 ……2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項……3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3

3. 四半期財務諸表 ……4
(1) 四半期貸借対照表 ……4
(2) 四半期損益計算書 ……6
「第１四半期累計期間」 ……6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 ……7
（継続企業の前提に関する注記）……7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……7

4. 補足情報 ……8
(1) 生産、受注及び販売の状況 ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、国内景気は一部に弱さが残るものの、昨年後半の政権交代に絡む経済対策、金融政策による円高修正や株高、いわゆるアベノミクス効果により、景況感が改善方向に進んだこともあり、消費マインドの改善も見受けられ、景気回復への期待が高まっております。一方で、国内の雇用・所得環境等は依然として先行きに注意が必要な状況となっております。

不動産業界におきましては、住宅ローンの減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要の期待感から、首都圏の新設着工戸数が、昨年末頃より対前年比増加傾向となっており、東日本レインズによる首都圏新築分譲戸建住宅の在庫数は、昨年末頃より増加傾向となっております。

この中で当社は引き続き「加盟店1,000店舗」「加盟店営業員一人当たり売上50%増」に向けた施策を実施いたしました。加盟店増加策に向けては、東京をはじめとした大都市圏他、北海道、北陸、中国四国地方等において加盟セミナーを実施致し、当社営業社員への教育の徹底、異業種・独立希望者に対する加盟支援等を行いました。また、既存加盟店に対しては、専任媒介獲得の拡大を目指し「住まいる保証21」の保証サービスを開始するなど、益々、加盟店サービスの拡充を進めております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス 3.0%で 18 百万円の増加で646百万円、ＩＴサービスは同プラス3.5%で4百万円の増加で137百万円、加盟金収入が同マイナス9.7%で３百万円の減少で30百万円、その他が同マイナス21.0%で３百万円の減少で13百万円となり、全体としては同プラス 2.1%で 16 百万円の増加で 827 百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費及び貸倒引当金が減少し、前年同四半期比マイナス 2.8%で８百万円の減少で 310百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス11.9%で26百万円の増加で253百万円、経常利益は同プラス11.7%で27百万円の増加で266百万円、四半期純利益は同プラス11.7%で16百万円の増加で158百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ165百万円減少し4,337百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ92百万円減少し716百万円となりました。純資産は、四半期純利益が158百万円ありましたが、期末配当金158百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が72百万円減少しましたので前事業年度末に比べ72百万円減少し3,620百万円となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第１四半期累計期間においては比較的順調に業績推移したものの、現時点では新規加盟店の開発状況、加盟店の売上げ推移等に鑑みて通期業績予想に変更はありません。

期初予定通り、営業収益3,390百万円（前期比0.7%増）、営業利益877百万円（同7.6%減）、経常利益941百万円（同7.4%減）、当期純利益560百万円（同8.4%減）と増収減益を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,648	217,186
営業未収入金	461,701	372,294
有価証券	2,800,000	2,900,000
その他	109,408	99,619
貸倒引当金	△124,933	△112,590
流動資産合計	3,563,824	3,476,510
固定資産		
有形固定資産	59,018	58,682
無形固定資産	91,606	86,287
投資その他の資産		
投資有価証券	696,447	579,807
その他	190,660	234,144
貸倒引当金	△99,164	△98,262
投資その他の資産合計	787,943	715,689
固定資産合計	938,568	860,659
資産合計	4,502,392	4,337,169
負債の部		
流動負債		
営業未払金	169,759	137,253
未払法人税等	210,140	123,291
賞与引当金	55,000	35,000
その他	158,638	205,562
流動負債合計	593,537	501,107
固定負債		
リース債務	4,377	1,099
長期未払金	37,396	37,396
退職給付引当金	76,259	81,797
リフォーム保障引当金	95,761	92,925
資産除去債務	1,960	1,995
固定負債合計	215,755	215,213
負債合計	809,293	716,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	3,367,790	3,367,855
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,535,345	3,535,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,753	85,437
評価・換算差額等合計	157,753	85,437
純資産合計	3,693,099	3,620,847
負債純資産合計	4,502,392	4,337,169

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業収益	810,388	827,215
営業原価	264,033	262,858
営業総利益	546,355	564,356
販売費及び一般管理費	319,431	310,539
営業利益	226,923	253,817
営業外収益		
受取利息	1,172	1,157
受取配当金	－	1,380
研修教材販売収入	6,743	8,421
受取事務手数料	2,609	2,616
為替差益	713	－
その他	954	931
営業外収益合計	12,192	14,506
営業外費用		
支払利息	311	161
為替差損	－	1,384
その他	0	0
営業外費用合計	311	1,546
経常利益	238,804	266,777
税引前四半期純利益	238,804	266,777
法人税等	96,720	108,050
四半期純利益	142,084	158,727

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第１四半期累計期間（自平成 25 年４月１日　至平成 25 年６月 30 日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期累計期間（自平成 25 年４月１日　至平成 25 年６月 30 日）

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

前第１四半期累計期間（自 平成 24 年４月１日　至 平成 24 年６月 30 日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。　（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第１四半期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	９	９	４２７	１００．９
関西圏	４	４	２４８	１０５．５
中部圏	１	０	５８	１０５．５
九州圏	０	０	５２	１００．０
合　計	１４	１３	７８５	１０２．６

（単位：千円）

地域別	サービスフィー	前年同期比	ＩＴサービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	419,068	105.5%	132,961	111.7%	22,000	87.3%	13,920	122.8%	587,950	106.3%
関西圏	154,717	111.0%	－	－	9,854	91.7%	2,447	85.7%	167,018	109.2%
中部圏	38,267	111.0%	－	－	1,800	900.0%	85	59.8%	40,152	115.4%
九州圏	15,163	94.3%	－	－	－	－	104	76.6%	15,267	77.6%
合計	627,215	106.8%	132,961	111.7%	33,654	85.0%	16,558	114.4%	810,388	106.6%

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成24年６月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円／件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	102,029,903	35,032,858	10,952,208	3,173,114	151,188,084
総取扱件数	57,431	15,671	2,430	2,484	78,016
総受取手数料	6,996,519	2,558,370	622,267	231,976	10,409,134

当第１四半期累計期間（自 平成 25 年４月１日　至 平成 25 年６月 30 日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。　（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第１四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	６	６	４４０	１０３．０
関西圏	５	１	２６７	１０７．７
中部圏	０	０	５７	９８．３
九州圏	１	１	５３	１０１．９
合　計	１２	８	８１７	１０４．１

（単位：千円）

地域別	サービス フィー	前年同期比	ＩＴ サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	421,312	100.5%	137,597	103.5%	17,350	78.9%	10,915	78.4%	587,174	99.9%
関西圏	166,751	107.8%	－	－	11,333	115.0%	2,066	84.5%	180,151	107.9%
中部圏	40,046	104.7%	－	－	200	11.1%	32	38.3%	40,279	100.3%
九州圏	18,036	118.9%	－	－	1,500	－	72	69.7%	19,609	128.4%
合計	646,146	103.0%	137,597	103.5%	30,383	90.3%	13,087	79.0%	827,215	102.1%

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成25年６月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円／件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	107,340,415	38,449,609	11,018,718	4,093,500	160,902,244
総取扱件数	68,673	14,345	2,593	2,679	88,290
総受取手数料	6,992,069	2,756,801	646,509	280,993	10,676,374